

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業能力開発校（一般校）における精神障害者受入モデル事業			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援室		特別支援室長 山崎直紀			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の7第1項			関係する計画、 通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	障害者の新規求職申込件数が毎年増加を続け、特に精神障害者の同件数の増加が顕著となっており、その職業訓練の需要が高まっている。しかしながら、精神障害者については、障害特性への知識や訓練ノウハウがないことから受け入れを躊躇する等により、職業能力開発校(一般校)における精神障害者を対象とした訓練科の設置は進んでいない。このため、障害者職業能力開発校(一般校)において精神障害者を対象とした職業訓練をモデル事業として実施し、精神障害者の受け入れ体制の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域ニーズや一般校での受入体制を考慮し、モデル事業実施校(11校)を選定し、精神障害者を対象とした2ヶ月の導入訓練及び導入訓練に継続する4ヶ月の職業訓練を組み合わせて実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	246			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	246			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)職業能力開発支援事業委託費		-	246						
	計		-	246						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	離職者訓練(職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率80%		離職者訓練(職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	職業能力開発校(一般校)における精神障害者を対象とした訓練科の設置数			活動実績	校	-	-	-	-	-
			当初見込み	校	-	-	-	-	11	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(X)予算執行額/(Y)訓練科の設置数			単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
計算式				-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと(VI-2)										
	施策	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと(VI-2-3)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		離職者訓練(職業能力開発校)の修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		実績値	人	-	-	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	80		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-		実績値	%	-	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		-	-	-	-							
施策の進捗状況(実績)												
-												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
障害者、特に精神障害者の新規求職申込件数が毎年増加しており、職業訓練の需要が高まっている。障害者職業能力開発校の設置数は全国19校に留まるところ、本事業により、47都道府県にある一般の職業能力開発校においても精神障害者の受入促進が図られる。												
アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	-		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
			KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-	-		
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」において、精神障害者等の受入体制の強化が明記されている。また、厚生労働省において有識者の参集を求めて「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会」を開催し、同検討会報告においても、精神障害者等を対象とする訓練科の拡充等が明記されている。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって実施するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」において、精神障害者等の受入体制の強化が明記されている。また、厚生労働省において有識者の参集を求めて「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会」を開催し、同検討会報告においても、精神障害者等を対象とする訓練科の拡充等が明記されている。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、必要かつ適切な事業である。また、障害者を取り巻く環境が変化している中で、時代のニーズに合わせた職業訓練の提供が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検結果・改善	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	-						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
246百万円

- 1 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 2 都道府県への予算配賦
- 3 事業実施に係る助言・指導

〔 随意契約(その他)・委託 〕

A. 都道府県 11カ所
246百万円

〔 ・職業能力開発校(一般校)における精神障害者を対象とした訓練科の設置 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	--	